

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成25年2月7日

**【四半期会計期間】** 第64期第3四半期  
(自 平24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** セキ株式会社

**【英訳名】** S E K I C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 関 啓 三

**【本店の所在の場所】** 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

**【電話番号】** (089)945 - 0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

**【最寄りの連絡場所】** 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

**【電話番号】** (089)945 - 0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	9,425,804	10,028,341	12,562,936
経常利益	(千円)	548,353	570,674	664,853
四半期(当期)純利益	(千円)	313,178	326,000	360,331
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	266,911	361,504	393,925
純資産額	(千円)	11,637,343	12,036,999	11,764,357
総資産額	(千円)	14,017,902	14,863,074	14,349,319
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	75.02	78.26	86.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	81.14	79.11	80.10

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額		39.20	35.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第63期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第64期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円高・株安の進行、電力の供給不安、領土問題に端を発した近隣諸国との経済活動の停滞など、先行きが不透明な状況で推移していましたが、昨年12月の政権交代による経済政策への期待感から、為替相場は円安へ、株式市場は上昇へと転じ、変化の兆しが見られるようになりました。

しかしながら当社グループの属する業界におきましては、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは洋紙販売の受注拡大や印刷関連事業の業績確保に努めた結果、売上高は100億2千8百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は4億6千1百万円（前年同四半期比1.8%増）、経常利益は5億7千万円（前年同四半期比4.1%増）、四半期純利益は3億2千6百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### 印刷関連事業

企業の広告宣伝費の削減傾向が継続、印刷需要が落ち込む中、印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こし、また、当社のノウハウを活かせる印刷物の受注獲得に努めたことなどから、売上高は66億2千8百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は4億1千3百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

#### 洋紙・板紙販売関連事業

東日本大震災発生の影響で前年極端に落ち込んだ洋紙販売の需要に回復傾向が見られる中、営業活動の強化により、売上高は14億3千2百万円（前年同四半期比91.5%増）、営業利益は4千1百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

#### 出版・広告代理関連事業

既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は10億7千7百万円（前年同四半期比3.5%減）、1百万円の営業損失（前年同四半期は1千3百万円の営業利益を計上）を計上しました。

#### 美術館関連事業

セキ美術館では、季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展を開催、当期は秋季特別企画展の開催を見合わせたことなどから、売上高は1百万円（前年同四半期比56.9%減）、2千3百万円の営業損失（前年同四半期は2千6百万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規製品採用への積極的なアプローチを継続、また、厳しい事業環境下コストダウンを図った結果、売上高は8億8千8百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は3千2百万円（前年同四半期比26.9%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億1千3百万円増加し、148億6千3百万円となりました。これは主に、投資有価証券が23億1千1百万円と前連結会計年度末に比べ5億1千8百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円増加し、28億2千6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が17億2千3百万円と前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千2百万円増加し、120億3千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億4千2百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,508,000	4,508,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		4,508		1,201,700		1,333,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	342,500		342,500	7.60
計		342,500		342,500	7.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,282,142	4,153,990
受取手形及び売掛金	*1 2,688,799	*1 3,064,124
有価証券	186,336	158,914
商品及び製品	219,805	236,123
仕掛品	196,184	149,546
原材料及び貯蔵品	88,349	88,850
繰延税金資産	62,860	41,487
未収還付法人税等	507	1,540
その他	97,783	46,735
貸倒引当金	28,011	32,017
<b>流動資産合計</b>	<b>7,794,756</b>	<b>7,909,295</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,666,509	2,672,604
減価償却累計額	1,623,152	1,672,602
建物及び構築物(純額)	1,043,357	1,000,002
機械装置及び運搬具	3,872,124	3,890,547
減価償却累計額	3,128,921	3,256,893
機械装置及び運搬具(純額)	743,203	633,653
工具、器具及び備品	1,608,961	1,634,219
減価償却累計額	380,158	382,380
工具、器具及び備品(純額)	1,228,802	1,251,838
土地	1,282,315	1,282,315
建設仮勘定	-	24,990
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,297,678</b>	<b>4,192,799</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	56,268	48,088
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,793,051	2,311,974
長期貸付金	19,264	18,467
繰延税金資産	2,879	3,349
その他	452,143	425,042
貸倒引当金	66,722	45,943
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,200,615</b>	<b>2,712,890</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,554,562</b>	<b>6,953,779</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,349,319</b>	<b>14,863,074</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1 1,322,647	*1 1,723,769
未払法人税等	194,795	50,860
繰延税金負債	8	3,150
賞与引当金	115,145	72,096
その他	356,539	367,279
流動負債合計	1,989,136	2,217,156
固定負債		
繰延税金負債	125,596	132,860
退職給付引当金	286,970	294,361
資産除去債務	3,058	3,088
未払役員退職慰労金	175,846	175,846
その他	4,354	2,762
固定負債合計	595,825	608,919
負債合計	2,584,961	2,826,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,444,618	9,687,310
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	11,476,359	11,719,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,821	38,622
その他の包括利益累計額合計	17,821	38,622
少数株主持分	270,177	279,325
純資産合計	11,764,357	12,036,999
負債純資産合計	14,349,319	14,863,074

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,425,804	10,028,341
売上原価	6,981,834	7,634,376
売上総利益	2,443,969	2,393,965
販売費及び一般管理費		
配送費	436,431	381,643
給料及び手当	653,236	642,222
貸倒引当金繰入額	407	1,663
賞与引当金繰入額	14,998	35,976
退職給付費用	17,852	16,265
その他	867,427	854,442
販売費及び一般管理費合計	1,990,354	1,932,214
営業利益	453,615	461,751
営業外収益		
受取利息	9,420	15,068
受取配当金	20,967	17,621
物品売却益	29,799	29,778
貸倒引当金戻入額	11,408	27,317
仕入割引	7,535	8,157
投資事業組合運用益	845	-
その他	18,941	20,935
営業外収益合計	98,916	118,878
営業外費用		
売上割引	1,756	1,289
賃貸収入原価	2,156	2,499
投資事業組合運用損	-	6,065
その他	264	98
営業外費用合計	4,178	9,954
経常利益	548,353	570,674
特別利益		
固定資産売却益	171	1,002
投資有価証券売却益	1,195	-
退職給付制度終了益	24,061	-
特別利益合計	25,428	1,002
特別損失		
固定資産売却損	1,166	-
固定資産除却損	1,768	930
投資有価証券売却損	35,899	125
投資有価証券評価損	2,121	-
会員権評価損	800	1,500
会員権貸倒引当金繰入額	9,400	18,500
特別損失合計	51,156	21,055
税金等調整前四半期純利益	522,625	550,621
法人税、住民税及び事業税	178,716	190,143
法人税等調整額	15,587	19,223
法人税等合計	194,304	209,367
少数株主損益調整前四半期純利益	328,321	341,254
少数株主利益	15,142	15,253
四半期純利益	313,178	326,000

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	328,321	341,254
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	61,410	20,250
その他の包括利益合計	61,410	20,250
四半期包括利益	266,911	361,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,471	346,801
少数株主に係る四半期包括利益	15,439	14,702

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	107,476千円	79,798千円
支払手形	40,246千円	34,784千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	180,989千円	203,585千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	41,831	10	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,678,058	748,249	1,115,927	3,892	879,676	9,425,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	372,832	923,084	20,156			1,316,073
計	7,050,891	1,671,333	1,136,083	3,892	879,676	10,741,878
セグメント利益又は損失( )	407,214	34,011	13,711	26,444	25,585	454,078

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	454,078
セグメント間取引消去	463
四半期連結損益計算書の営業利益	453,615

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,628,254	1,432,901	1,077,426	1,676	888,082	10,028,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	349,852	937,523	19,470			1,306,846
計	6,978,106	2,370,425	1,096,897	1,676	888,082	11,335,188
セグメント利益又は損失( )	413,511	41,039	1,605	23,254	32,471	462,162

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	462,162
セグメント間取引消去	411
四半期連結損益計算書の営業利益	461,751

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	75円02銭	78円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	313,178	326,000
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	313,178	326,000
普通株式の期中平均株式数(株)	4,174,390	4,165,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 41,654千円  
 1株当たりの金額 10円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

セキ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤英之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀川紀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。